

事務事業名		町会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	石田 光	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域自治組織の確立					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2401	一般	2	1	19	町会支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		5-3			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。また、掲示板を設置した町会には補助金を交付する。			事業概要と同様で、各町会に交付金を交付した。							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
交付町会数			町会	166	166	167	167	167		
掲示板設置補助金交付町会数			町会	1	1	0	0	0		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
町会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			町会設置数	町会	167	167	167	167	167	
			全世帯数	世帯	43,353	43,480	43,500	43,500	43,500	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。			交付町会数/町会設置数	%	99.4	99.4	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれの地域自治組織が、活発に活動している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			町会加入世帯数/世帯数	%	88.2	87.8	88.0	88.0	88.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	17,497	17,530	17,850	17,850	17,850	
	事業費計(A)	千円	17,497	17,530	17,850	17,850	17,850	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	17,443	交付金	17,476	交付金	17,850
			補助金	54	補助金	54	交付金	17,850
人件費	千円	778	788	788	788	788		
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,275	18,318	18,638	18,638	18,638		
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200		

事務事業名	町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧市町の時代から、住民の自主的な活動を促進するため、町会の世帯規模に応じて交付金が交付されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会住民の高齢化により、町会機能の弱体化が懸念されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 活発な町会運営、特色ある町会運営を行えるようにすることは、市民活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 町会活動を市が支援することは、市の活性化につながるものである。補助金等の交付事業であるため、民間等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は規則等により、限定されており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 均等割及び世帯割により算出し交付しており・成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 町会の活動資金として定められた基準により交付しており、削減することは町会活動に大きな影響を与える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 町会運営費の一部として交付しており、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	町会運営費の一部として交付しており、町会の運営に関わることとなるので廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			